

○ 新たな中長期CSRビジョン (CSR2033)

サステナビリティ方針		テーマ	取り組み内容	中長期目標 無印…国内当社グループ全社 ※…単体
1. 気候変動への対応に向けたGHG削減	2050年における温室効果ガス (GHG) のネットゼロ実現に向け、設備の導入や製造方法の見直しなどによる省エネルギー対策を推進し、太陽光発電など再生可能エネルギーを積極的に取り入れます。また、カーボンニュートラルに関する革新技術を探索し、脱炭素社会の実現を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ●2050年度までにCO₂排出量をネットゼロ ●革新技術の積極採用 ●サプライチェーン全体として削減を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ●㈱イーアンドエー茨城、㈱イーアンドエー大阪など生産工場を中心に、スコープ1,2を対象としたCO₂削減を推進する ●社有車のHV、EV化等グループを挙げて省エネルギーを推進する ●太陽光など再生可能エネルギーの積極採用 ●省エネルギー投資2033年度までに30~40億円 	<ul style="list-style-type: none"> ●2030年度の当社グループCO₂売上高原単位を2013年度比46%削減ならびに2033年度の当社グループCO₂売上高原単位を2013年度比50%削減する
2. 循環型社会に向けた産業廃棄物の削減	資源循環型社会に向け、2050年までに生産活動に起因する産業廃棄物の埋立処分率ゼロを目指し、資源のリデュース・リユース・リサイクルの3R活動を推進します。人や生態系が化学物質により悪影響を受けることのない社会を目指し、有害化学物質の削減および代替を推進し、リスクの最小化に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●2050年度までに再生利用率100%とする 	<ul style="list-style-type: none"> ●全生産工場のリサイクル化促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物の再生利用率96%以上
>>気候変動に対する戦略	当社グループは、地球温暖化による気候変動が中長期的に大きな影響を与えるリスクであることを認識しています。また、水セキュリティや生物多様性など多岐にわたる環境問題に対しても、将来的に直面する課題と認識しています。これらの認識を基に環境戦略型の事業を展開し、社会に貢献することを目標としています。	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動に対する環境管理の充実を図る ●環境へ配慮した製品を開発し、社会貢献に寄与する 	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001の維持管理 ●水資源の適正利用 ●書類の電子データ化、クラウド化のさらなる推進 ●環境配慮型製品の開発の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●ISOの維持管理を充実させ、積極的な開示を実施する ●水資源の適正利用を推進する ●コピー用紙を2023年度比60%削減する ●年1製品以上の環境配慮型製品の開発
3. 快適な職場づくりとダイバーシティの推進	国際労働機関 (ILO) に準拠する労働環境を整備し、従業員への教育や人材育成を積極的に実施します。また、女性の活躍をはじめとするダイバーシティを推進し、人権と多様性を尊重した組織を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ●快適な職場づくり ●ダイバーシティの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●人権と多様性を尊重した事業活動の推進 ●男性育児休業取得率向上策の推進 □有給休暇取得推進等の施策の策定および基準達成に向けた意識改革を進める ●健康に関する理念や組織の明確化、健康診断や健康増進のための取り組み等、施策の策定を行う ●安全パトロールの定期的な実施 ●外部機関による安全診断の実施 ●安全教育の定期的な実施 ●テレワークによる生産性向上に向け、必要機器の配備とDX化を推進する ●事業継続計画 (BCP) の整備 ●女性正社員の採用、育成の強化 ●地域職管理職の積極登用 	<ul style="list-style-type: none"> ●人権宣言の策定およびそれに基づく事業活動の推進 ●2026年度までにくるみん認定を取得 ※ ●2025年度までに男性の育児休業取得率50%以上 ●2025年度までに有給休暇取得率70%以上 ●健康経営優良法人の認定取得 ※ ●休業災害目標ゼロ件を継続 ●在宅勤務率70%以上 ※ (在宅勤務率とは在宅勤務可能者に占める在宅勤務取得者の比率) ●在宅勤務取得者の在宅率20%以上 ※ (在宅率とは在宅勤務取得者の総労働日数に占める在宅勤務日数の比率) ●BCPに基づく社員安全確認システムの早期構築および適正運用 ●正社員における女性比率30%以上 ※ ●管理職における女性比率10%以上 ※
4. サプライチェーンマネジメント	当社グループは、自社のみならず、サプライチェーン全体でCSRの取り組みを行う必要性を認識しています。取引先へ積極的に働きかけ、人権デュー・ディリジェンスによりリスクを把握し、マネジメントを強化することでより大きな社会的責任を遂行します。	<ul style="list-style-type: none"> ●取引先への働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR調達ガイドラインの整備、運用 ●私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (独占禁止法)・下請代金支払遅延等防止法 (下請法) に対する理解を深め、遵守意識を向上する 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR調達ガイドラインの策定 ●調達先のガイドライン適合状況を評価する仕組みの構築 ●独占禁止法・下請法に関する法令違反ゼロ件
5. 顧客に対する責任と信頼関係の構築	製品・工事・サービスの品質を常に監視し、継続的に品質を向上させます。また、お客様のニーズに応えた製品・工事・サービスを提供し、信頼関係をより強固にします。	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客に対する責任 	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな製品・工事・サービスを市場へ投入するための市場調査および開発投資の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな製品・工事・サービスの市場への投入
6. 地域社会とのコミュニケーション	地域社会とのコミュニケーションを図り、事業活動を通じて地域の発展に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニケーション活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●各事業場の社会貢献活動推進 ●地域環境保護のためのコミュニケーション活動推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●各事業場の社会貢献活動推進 ●地域環境保護のためのコミュニケーション活動推進
7. ガバナンス強化	当社グループは、すべてのステークホルダーにとっての企業価値を高め、持続的な発展を図るため、コーポレートガバナンスの強化が最重要課題であると認識し、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しています。この実践により、コーポレートガバナンスを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役会の実効性確保 ●投資家、株主との建設的な対話 ●多様な人材の登用 	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役の多様性を確保するためのスキルの整理 ●実効性評価 ●指名報酬諮問委員会の開催 ●社外取締役の確保 ●女性役員の選任 ●投資家、株主との建設的な会話 ●多様な人材の登用 	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役の多様性を確保するためのスキル・マトリックス開示 (1回/年) ※ ●実効性評価のためのアンケートによる自己評価・分析 (1回/年) ※ ●指名報酬諮問委員会の開催 (2回以上/年) ※ ●社外取締役1/3以上の確保 ※ ●女性役員の選任 ※ ●機関投資家向け、個人投資家向け説明会の実施 (各1回/年) ※ ●積極的なキャリア採用
8. 腐敗防止	当社グループは、「外国公務員等贈賄防止基本方針」を制定するなど、公務員および民間の取引先に対する腐敗行為 (贈賄、過剰な接待および贈答品の授受など) を禁止・防止する体制を構築しています。また、法令に抵触する行為に限らず、腐敗・不正取引を助長する行為については、「行動規範」をはじめとした各種方針、規程に則ってこれを禁止しています。今後も公正かつ適正な取引、事業運営を行い、腐敗防止に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス基本方針の誠実な履行 ●コンプライアンス意識の啓蒙と透明性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ●腐敗防止を含むコンプライアンス基本方針の充実 ●腐敗防止を目的とした監査項目の追加 ●各階層向けコンプライアンス研修の整理 ●ヘルプライン制度の実効性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●腐敗防止を含むコンプライアンス基本方針の整備と運用 ●リスクベースアプローチに基づく内部監査の実施 ●各階層向けコンプライアンス研修の実施と状況の開示 ●ヘルプライン制度の利用実績開示